

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,295,205	4,998,332	6,839,114
経常利益(千円)	157,466	219,891	178,862
四半期(当期)純利益(千円)	61,280	135,810	48,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	22,371	27,098	32,166
資本金(千円)	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,636,776	8,691,080	8,626,677
総資産額(千円)	12,357,464	12,294,826	12,278,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.83	15.13	5.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	8.00
自己資本比率(%)	69.8	70.6	70.2

回次	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.53	1.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我国経済は、欧州債務問題、中国及び新興国経済成長の鈍化、円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社における事業環境は、電子工業分野では国内のテレビ向け液晶関連製品は低迷しておりますが、スマートフォン関連の電子部品が牽引しております。一方、バイオリジカル分野では病院・医療分野への販売が減少しているものの、製薬、食品分野への設備投資が堅調に推移しております。

この様な状況の下、電子工業分野においては製造・搬送装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では今後成長が期待できる製薬及び食品工業を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。新型エアーシャワー、新型バイオリジカルセーフティキャビネットなどの特徴を有する新製品開発、展示会出展及び製品説明会開催による販売強化を行ってまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「バイオリジカルセーフティキャビネット」「クリーンパーティション」が減少し、「バスボックス」「クリーンブース」「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」「クリーンベンチ」「無菌アイソレーター」「薬塵除去装置」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の社内製作比率を高め徹底した原価低減を実施したこと及び海外合弁会社等よりの営業外収益により前年同期と比べ、売上高は減少しましたが、利益が増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高49億98百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益1億47百万円（同80.4%増）、経常利益2億19百万円（同39.6%増）、四半期純利益は1億35百万円（同121.6%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は122億94百万円であり、前事業年度末と比べて16百万円増加しました。

流動資産は95億29百万円であり、前事業年度末比32百万円の増加となりました。主な内訳は現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は27億64百万円であり、前事業年度末比15百万円の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費を計上したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は36億3百万円であり、前事業年度末と比べて47百万円減少しました。

流動負債は28億16百万円であり、前事業年度末比55百万円の増加となりました。主な内訳は1年内償還予定の社債1億円の振替によるものです。

固定負債は7億87百万円であり、前事業年度末比1億3百万円の減少となりました。主な内訳は社債1億円を流動負債（1年内償還予定の社債）に振替えたことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は86億91百万円であり、前事業年度末と比べて64百万円増加しました。主な内訳は四半期純利益1億35百万円の計上及び配当金71百万円の支出によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は82百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,500	89,725	同上
単元未満株式	普通株式 3,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,725	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計		4,200	-	4,200	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	営業統括本部長 兼西日本営業本部長	西日本営業本部長	山西 勉	平成24年4月1日
取締役	バイオ営業本部長	バイオ営業担当	川又 亨	平成24年4月1日
取締役	電子営業本部長	電子営業担当	渡辺 洋和	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,552,733	5,678,078
受取手形及び売掛金	1 2,834,254	1 2,621,526
有価証券	95,194	95,241
商品及び製品	442,306	510,042
仕掛品	318,398	347,496
原材料及び貯蔵品	191,180	192,882
その他	78,130	98,828
貸倒引当金	14,950	14,218
流動資産合計	9,497,248	9,529,879
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	711,374	689,347
有形固定資産合計	2,402,908	2,380,881
無形固定資産	50,763	43,144
投資その他の資産		
その他	393,830	398,733
貸倒引当金	66,708	57,812
投資その他の資産合計	327,121	340,920
固定資産合計	2,780,793	2,764,947
資産合計	12,278,042	12,294,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,796,246	1 1,576,097
短期借入金	390,000	390,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,698	15,600
未払法人税等	103,036	110,198
賞与引当金	49,522	136,343
受注損失引当金	1,126	22,183
その他	394,380	466,119
流動負債合計	2,761,010	2,816,542
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	41,200	29,200
退職給付引当金	583,613	619,932
その他	65,540	38,071
固定負債合計	890,354	787,204
負債合計	3,651,364	3,603,746

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,654,315	5,718,315
自己株式	3,255	3,273
株主資本合計	8,620,861	8,684,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	198
評価・換算差額等合計	619	198
新株予約権	6,434	6,434
純資産合計	8,626,677	8,691,080
負債純資産合計	12,278,042	12,294,826

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,295,205	4,998,332
売上原価	4,249,921	3,936,655
売上総利益	1,045,284	1,061,677
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	154,498	147,492
貸倒引当金繰入額	52,456	-
役員報酬	72,554	71,084
給料	290,340	293,819
賞与引当金繰入額	37,024	37,652
退職給付費用	20,638	20,156
その他	335,998	343,953
販売費及び一般管理費合計	963,511	914,158
営業利益	81,773	147,518
営業外収益		
受取利息	1,500	1,359
受取配当金	66,478	62,622
その他	18,288	15,477
営業外収益合計	86,267	79,459
営業外費用		
支払利息	6,689	5,767
その他	3,884	1,319
営業外費用合計	10,573	7,086
経常利益	157,466	219,891
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,837	-
特別損失合計	4,837	-
税引前四半期純利益	152,629	219,891
法人税、住民税及び事業税	126,588	141,483
法人税等調整額	35,239	57,402
法人税等合計	91,348	84,081
四半期純利益	61,280	135,810

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
1. 期末日満期手形の処理 平成23年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形 98,102千円 支払手形 580千円	1. 期末日満期手形の処理 平成24年9月29日及び9月30日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。 受取手形 78,006千円 支払手形 598千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 75,042千円	減価償却費 48,159千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年12月 31日	平成23年3月 28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年12月 31日	平成24年3月 30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	64,647	61,094

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	22,371	27,098

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアースステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	15円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,280	135,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,280	135,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。